

現代日本經濟

マクロ的展開と国際經濟關係

小宮隆太郎



東京大学出版会

現代日本經濟

マクロ的展開と国際經濟關係

小宮隆太郎

江苏工业学院图书馆

藏 书 章

東京大学出版会

著者略歴

1928 年 京都市に生れる
1952 年 東京大学経済学部卒業
1955～89 年 東京大学経済学部助教授、教授
現 在 青山学院大学国際政治経済学部教授
東京大学名誉教授

主要著書

「経済政策の理論」(共著) 勁草書房, 1964 年
「価格理論」I・II・III (共著) 岩波書店, 1971, 72 年
「国際経済学」(共著) 岩波書店, 1972 年
「企業金融の理論」(共著) 日本経済新聞社, 1973 年
「国際経済学研究」岩波書店, 1975 年
「現代日本経済研究」東京大学出版会, 1975 年
「現代国際金融論」(共著, 全 2 冊), 日本経済新聞社,
1983 年
「日本の産業政策」(共編著) 東京大学出版会, 1984 年
「現代中国経済」東京大学出版会, 1989 年

現代日本経済：マクロ的展開と国際経済関係

1988 年 11 月 10 日 初 刷
1989 年 6 月 30 日 第 3 刷

[検印廃止]

著 者 こ みやりゆうたろう
小宮隆太郎©

発行所 財団法人 東京大学出版会

代 表 者 菅野卓雄

113 東京都文京区本郷 7-3-1 東大構内
電話 03 (811) 8814・振替東京 6-59964

印刷所 株式会社精興社
製本所 牧製本印刷株式会社

ISBN 4-13-040104-1

序　　文

本書は、日本経済のマクロ的展開と国際経済関係について、最近 12 年間に私が著わした論文を一冊の書物にまとめたものである。1973～74 年のインフレーションの原因、1973～75 年の第一次石油危機から 1979～80 年の第二次石油危機が終わるまでの約 10 年間の日本経済のマクロ的展開、金融政策、1950 年代から今日にいたるまでの日本の貿易と貿易政策、同じく日本の直接対外投資、マクロ経済政策と国際協調、日米経済関係あるいは日米経済摩擦、世界貿易体制の現状と今後の見通し等にかんして、全部で 8 篇の論文を収録している。

前著『現代日本経済研究』（東京大学出版会、1975 年）の「序文」にも書いたことであるが、私は、社会科学の一分野である経済学が発展するためには、これを研究するものが自分の属している経済社会の具体的な経済問題に不断に問いかけてゆくことがぜひとも必要である、と考えている。本書の各章は、現代の日本経済とその国際経済関係にかんして、長年にわたって私が深い関心をもって取り組んできた問題を扱っている。つぎに、本書の各章がおおよそどのような背景あるいは観点から、どのような問題を扱っているかを、簡単に説明しておこう。

第 1 章は、日本で 1973 年（昭和 48 年）から 74 年にかけて起こった激しいインフレーションの「原因」を分析したものである。このインフレーションは、第二次大戦中や終戦直後の時期を別として、平時の日本では前例のない激しいものであったが、それが起こった直後あるいはより正確に言えばその進行のただ中に第一次石油危機という大事件が起こって日本の経済社会を震撼させ、また石油・エネルギー関連の価格が急騰したために、人々の関心が石油危機の方に集中してしまい、多くの日本人はこのインフレーションが石油危機のために起こったという錯覚に陥った。第 1 章は、この第一次石油危機にいたる数年間の日本経済のマクロ経済的状况を分析し、1973 年から 74

年にかけての大インフレーションの真の「原因」は、1972年後半から73年秋までの時期における日本銀行の不適切な金融政策にあったことを明らかにしたものである。

第2章は、第1章で扱った時期に続く約10年間ほどの日本経済のマクロ的展開をクロノロジカルに記述するとともに、その間の日本のマクロ経済のパフォーマンス、すなわち物価上昇率・失業率・成長率・生産性上昇率等の成績が、世界の他の主要諸国と比べて優れていたのはなぜであったか、また第二次石油危機が日本経済に及ぼした影響が第一次石油危機の衝撃に比べてはるかに軽微であったのはいかなる理由によるかを分析したものである。

第3章は、第1章の論文から派生したもので、同論文発表後に、インフレーションの「原因」にかんする私の見解を厳しく批判された外山茂氏（元日本銀行理事）に答え、反論するために今回新たに執筆したものである。ただ、はじめは外山氏が批判されている点に手短かに答えれば済むと思って着手したのが、同氏の批判に答えるためには、金融政策におけるハイパワード・マネーの重要性と金融政策全般を経済的にどのように理解するかということにまで遡る必要があると感じ、結局、金融政策の理論について全般的に論じることになってしまった。

第4章と第5章は、1950年代以来の今日にいたるまでの日本の貿易と貿易政策（第4章）、および同じく1950年代以来の日本の対外直接投資（第5章）を概観し、それらがどのような国際的環境のもとでどのような諸要因から影響を受けて発展してきたかを論じたものである。第4章では日本とGATTとの関係という法的側面に、また第5章では直接投資の理論にも、それぞれかなりの紙数を割いた。

第6章は、他の章とはやや異なり、マクロ経済政策にかんする国際協調の問題を理論的に論じたものである。第6章自体は理論的な性格の論文であるが、この問題について私が自説を展開したのは、1976年頃から主要国の国際会議や国際機関などで、同章にも出てくる「石油赤字負担の分担論」「護送船団アプローチ」といった考え方が日本（および西ドイツ）を主要な対象として説かれるようになり、私がこれに対して強い反発を感じたことが、きっかけになっている。第6章の主要な結論は、マクロ経済政策における国際協調

は必要でもなければ可能でもない，というものであり，この考え方は第7章，第8章での議論の重要な基調の一つとなっている。

第7章は，1980年代に入ってからとくに深刻化してきた日米経済摩擦について全般的に私の考えを述べたものである。私は東京大学経済学部で長年の間，「貿易」と「国際金融」を中心に講義を担当してきたので，日米間の貿易にかんする摩擦現象には，その発端の1968～72年の日米繊維交渉の時期から深い関心を寄せてきた。第7章のもととなった論文を執筆した直接の契機は，米国議会を中心に盛んになった“ジャパン・バッシング”と，通称「前川リポート」と呼ばれる「経済構造調整研究会」の報告書に対して，私が強く反発を感じたことにある。私は米国の巨大な貿易赤字，経常収支赤字の主たる原因は米国経済の側にあり，これを改善するには米国の政策当局がそのための適切な経済政策をとることが肝要であると論じた。

最後の第8章は，世界の貿易・通貨体制の現状と将来という非常に大きなテーマについて，私が長年の研究や経験からもつようになった一般的観念を，ある機会にまとめておきたいと考えて執筆したものである。ここでは，しばしば統計的根拠や関連の文献に基づく十分な論証なしに私の考え方を概説しており，その点で，他の諸章とは若干性格を異にしている。ここで私は，現在，世界の自由貿易体制には「体制危機」の潜在的脅威が生じていること，その主要な源泉は米国内の保護主義的政治勢力の抬頭であり，それは米国経済の現状と国際経済関係についての誤った理解に基づくものであることを論じ，しかし世界貿易体制の将来については私は比較的楽観的な見通しをもっていることも述べている。

第7章，第8章で扱った国際経済関係上の諸問題（ある程度は第4，6章で扱った諸問題も）の正しい理解にとっては，経済学的観点からの分析がもちろん重要であるが，同時に法的（国際法上の）観点，および国際政治・国内政治の双方の政治学的観点が大きな重要性をもっていると，私は考えている。私には同僚の経済学者たちがこれらの諸章で扱った問題を論じるときに，ともすれば経済学的な観点のみから論じる傾向があり，問題の法的側面，政治的側面をあまりにも軽視しているように思う。

さて、私の前著『現代日本経済研究』は1963年から75年にかけての12年間に発表した10篇の論文を収録しているが、本書も1976年から88年にかけて約12年間というほぼ同じ長さの期間にわたって執筆された8篇を収録している。いま出来上がった本書と前著を比較してみると、前著が主として価格理論、プライス・メカニズムのもとでの資源配分の理論という分析視角から、資本蓄積・貯蓄行動・税制・財政金融政策・資本自由化・土地価格・経済計画といった広い範囲の問題を扱った論文を収録したのに対して、本書は主としてマクロ経済学と国際経済学という分析視角から、日本経済のマクロ的展開と国際経済関係を取り上げている。したがって、本書の方が対象としている問題の範囲が比較的にまとまっているように思う。

本書の論文を執筆した1975年から88年までの間に、私は専修大学の須田美矢子氏と共著で『現代国際金融論』（「理論編」および「歴史・政策編」、日本経済新聞社、1983年）を出版した。またこの期間の後半には中国経済に関心をもつようになり、いくつかの論文を書いたが、それらは間もなく『現代中国経済：日中の比較考察』（東京大学出版会）として出版される予定である。こうしてみると前著の出版から現在までに、上記の二著以外の私の経済学の仕事は、ほとんどがマクロ経済学と国際経済関係にかんするものであった。それをまとめたのが本書である。

いずれの書物にもそれぞれの著者の傾向というか癖というものが出てくるものである。本書を通観して私自身が感じている自らの傾向を、やや自画自賛の嫌いがあるかもしれないが、ここで二つばかり述べておこう。一つは、「通説への挑戦」を試みようという“argumentative”な傾向があるということである。この私の傾向は、経済学をはじめ社会科学は、対立する意見が存在し、その間で論争が行なわれなければ進歩しない、という私の信条から来ている。また、もう一つの傾向は、日本人はもとより外国人を含めて、できるだけ多くの人に日本経済についてのさまざまな事実と、日本が直面している経済問題を理解してもらい、また自分の主張を説得したいと考えて、できるだけ広い国際視野からものごとを考え、またできるだけ平易な文章とロジックで書こうと努めたことではないかと思う。

本書における通説あるいは通念への挑戦の例を挙げてみると、第1章では、1973～74年の激しいインフレーションの原因は第一次石油危機ではなく、日本銀行の誤った金融政策にあると主張した。第3章では、外山氏の批判に反論し、外山氏をはじめ1973～74年当時、あるいはそれ以前の金融政策当局者の間で支配的であった金融政策についての考え方を批判した。第6章では、主要国の関係者たちの国際会議や国際機関における通念に挑戦し、さきに述べたように、マクロ経済政策にかんする国際協調は必要でもなければ可能でもないと主張した。この章で扱ったマクロ経済政策の国際協調という主題については、私の尊敬する同僚であり親しい友人である浜田宏一氏（現イェール大学教授）の先駆的業績『国際金融の政治経済学』（創文社、1982年）以来、内外の多くの学者がゲーム理論的アプローチを使って盛んに分析しているが、私はその種の議論はゲーム理論の研究ではありうるとしても、現実の国際経済社会における経済政策の国際協調についての経済学の研究とはいいい難く、私が第6章で述べたことは些かも修正の必要がないと思っている。

第7章、第8章では、日米間の経常収支不均衡にかんして、その主たる原因は米国経済の側にあり、その解消あるいは改善のためには、米国政府・議会が日本を非難したり日本がある種の措置をとることを求めるのではなく、自らがそのための有効な経済政策をとらなければならないと論じた。

もっとも、通説への挑戦を含む“argumentative”な論文といっても、経済学者の役割は経済社会が直面している難しい問題の解明のために光をあてることであり、経済的利害が錯綜している状況に対して熱を加えることではない、と私は考えている。社会科学者としての経済学者のなすべきことは、重要な経済問題について、これまで十分に知られていなかった事実や原因を指摘し、斬新な分析や新しい理論的理解を示し、多くの人々が受け容れやすい解決あるいは改善の方策を提示することである。日米経済摩擦についても、第8章で述べているように、米国が「悪い」とか日本が「悪くない」とか、いずれの国に責任がある、というような一種の倫理的判断・評価や「責任論」には経済学者は立入るべきでない、と私は考えている。そうしてどのような政策をとるべきかの最終的な判断は、経済学者の仕事ではなく、議会制民主主義の下で多数意見に委ねるよりほかないと思う。

つぎに国際的視野から問題を考え、できることならば外国人も含めて多くの人々を説得したいという私の癖（へき）は、本書の各章のもとになった論文の多くが最初は外国でのコンファレンス、あるいは日本での外国人も参加したコンファレンスで発表されたということとも対応している。各論文の初出については各章末に記したが、第2, 4, 5, 6, 8章はもとはそのような論文であり、それらのうち第8章以外は今回初めて日本語に翻訳された。また第1章のもととなった論文は日本語で発表されたが、この論文はそれ以前に外国のコンファレンスで発表した上智大学の兼光秀郎氏との共著論文（p. 61 参照）および日本銀行の鈴木淑夫氏との共著論文（p. 106 参照）から大きな示唆を得たものである。また第7章は、最初日本語で発表後、英訳されてニューヨークでのコンファレンスに提出された。

こうしてみると、本書のほとんどの章が専門を同じくする外国の同僚の経済学者たちの論評を経てきているわけで、この点が前著と本書の相違点の一つであろう。前著の場合、そのような章は第3章と第10章だけであった。最近の12年間に、私はそれ以前の12年間よりもはるかに活潑な国際学術交流の恵まれた環境の中で研究に携わってきたことを改めて痛感する。

これまで現代日本経済について研究を進めてきた過程で内外の学問上の先達・同僚・後輩・学生諸君から教えられ学問的刺激を受けてきた。また経済政策の衝にあり、実務に携わってこられた方々にも、事実について教えを受け、資料を頂き、議論の相手になって頂いた。そして先にもふれた内外のコンファレンスや、その他の会議に参加して、多くのことを学んできた。それに学者というものは、しばしば意見を異にする人々からも多くのことを学ぶものであり、論争の相手あるいは「反面教師」となって頂いた方からも多くのことを教えられたように思う。さらに各方面の機関からは、研究費の支給、研究上の援助・便宜等を受け、励ましを頂いてきた。いま本書をまとめるにあたり、それらすべての方々への感謝の念を新たにせずにはおれない。この場をかりて心からお礼を申し上げたい。それらの方々や機関はあまりにも多数に上るのでここに記すことは差控えるが、本書の贈呈をもってそれに代えさせて頂きたい。ただ、例外としてぜひともお名前を挙げておきたいのは、

もともと共著として発表された論文を本書に再録することを快諾してくださった日本銀行の安居和男氏（第2章）と東京大学の伊藤元重氏（第4章）である。また本書に収めた論文の共著者ではないが、先にふれた兼光秀郎氏と鈴木淑夫氏、および第6, 7, 8章の基本的な考え方を私が持つにいたる過程で『現代国際金融論』の著作の仕事と共にした須田美矢子氏に、とくにお礼申し上げたい。また私が34年という長い間所属してきた東京大学経済学部において、図書・資料にかんして一方ならぬお世話になってきた職員の方々にも厚くお礼を申し上げたい。

本書に収録された論文が最初に発表された雑誌・書物等の発行者等が、それぞれ本書への収録を許可されたことに謝意を表わしたい。また第2章の第6図を本書に借用して掲げることについて慶応大学の島田晴雄氏が、同じく第7, 8, 9図について法政大学の小池和男氏が、それぞれ快く許諾されたことについてもお礼を申し上げる。また本書の出版にあたって、前著に引き続きさまざまな著者の我儘にもかかわらず親切に面倒をみて下さり、かつ督励して下さいった東京大学出版会の大瀬令子氏に心からお礼を申し上げたい。

最後に、本書がこのような形でまとめられてみると、これだけの研究成果によって、現代日本経済の経済学的理解のために私がどれだけ寄与しえたのかと、今更ながら心許ない気持ちがする。私の見解に対して読者諸賢からご叱正を賜り、また本書に含まれている誤りについてご教示いただければ幸いである。

1988年8月

小宮隆太郎

目 次

序 文

第1章 昭和四十八,九年インフレーションの原因

はじめに	1
本章の目的 インフレの「原因」についての考え方 「原因」 の候補者 方法	
I. 為替政策と輸入インフレーション	6
第一次フロート スミソニアン期 第二次フロート 輸入イ ンフレーションの三つのルート 貿易の乗数効果についての二通 りの考え方 輸出増加はインフレ的でなかった 海外物価の上 昇の影響 スタグフレーションの原理 輸出入物価の動き 輸入物価上昇の影響の分析例 分析結果の評価 為替政策の失 敗 国際収支黒字と貨幣供給	
II. 金融緩和政策と「過剰流動性」	23
「過剰流動性」の事実と原因 「二階建て」モデル,「三階建て」モ デルと「日銀流理論」 ハイパワード・マネーの源泉 過大な 貨幣供給の帰結 マネー・サプライについての要約 マネー・ サプライの重要性	
III. 財政政策の影響	39
財政の影響についての見方 政府支出と財政収支の推移 財政 政策に対する評価	
IV. 供給面の諸要因	44
1972年の景気回復 供給面の制約とその評価 賃金プッシュ の評価	
V. 引締政策への転換とその展開	47

1972 年秋の金融政策 「調整インフレ」政策か 金融引締政策
の展開 金融引締下のマネー・サプライ 金融引締めにかんす
る「日銀流理論」 資金ポジションの悪化をつうじる効果 市
場ルールをつうじる金融引締効果 民間設備投資の動き

お わ り に58

第 2 章 石油危機と日本経済のマクロ的展開

は じ め に63

I. 1973～82 年の日本経済のマクロ的展開63

第 1 期：1973～75 年 第 2 期：1976～78 年 第 3 期：1979
～82 年

II. 労働市場・生産性・国際収支76

実質賃金の伸縮性 雇用習慣：三種類の雇用 労働組合組織と
賃金決定 調整過程における超過勤務と限界の労働者の重要性
雇用パフォーマンス：低い失業率の背景 生産性のパーフォー
マンス 国際収支

III. 財政金融政策92

1. 金 融 政 策92

第一次石油危機以前の金融状況 第一次石油危機とインフレへの
対応 低需要圧力期の金融政策 第二次石油危機への対応

2. 財 政 政 策98

第一次石油危機以前および直後の財政政策 低需要圧力期の財政
政策 第二次石油危機およびそれ以後 財政政策の評価

お わ り に103

第 3 章 ハイパワード・マネーと金融政策

は じ め に107

I. ハイパワード・マネーの役割110

マネー・サプライ決定の経済学的理解 日本での伝統的な考え方

ハイパワード・マネーにかんする外山氏の混乱	部分準備制と伝統的観念	
II. 通貨部門の一般均衡モデル		115
一般均衡モデルの構成	ハイパワード・マネーの需給	オーソドックスな金融政策：(1)基本的役割
		動学的要素
		ハイパワード・マネーの供給量と金利水準
		オーソドックスな金融政策：(2)自動車の運転との比喻
III. 理論モデルと伝統的な考え方		125
「近代」経済学の「理論モデル」の考え方	伝統的な考え方：恒等式による「分析」	恒等式による「分析」への批判
		原因と結果、政策変数と内生変数
		「価格」の観念の欠如
		国債発行とマネー・サプライ
		金融政策についてのブラック・アンド・ホワイト・アプローチ
		変数の先行・遅行と因果関係
		短期金利とマネー・サプライの双方を自由に選ぶことはできない
		オーソドックスな金融政策：(3)金融引締めとコール・レートの役割
		貨幣乗数
IV. 民間銀行と中央銀行の関係		140
民間銀行の行動	オーソドックスな金融政策：(4)“Arm's Length”	の取引
		「資金ポジション」と銀行の貸出行動
		合理性を欠く「ポジション指導」
V. 1972～73年の金融政策		144
1971～72年前半のマネー・サプライ	1972年前半までの金融政策	1972年後半以降の金融政策
		日銀の「貸進み」
		金利指標の軽視
おわりに		151

第4章 貿易と貿易政策：1955～84年

はじめに	155
I. GATT加盟と貿易自由化：1955～67年	156
1955年前後の日本の貿易 「高度成長」期の貿易政策 GATT と日本 ケネディ・ラウンドと日本 貿易自由化政策 関税	

政策 「原局」 システム 日本の貿易自由化政策の特徴

II. 国際収支黒字化から第一次石油危機期まで：1968～75 年 ……175

貿易の発展と変化 輸入拡大要求と日本政府の対応：輸入自由化
政策 関税政策 「貿易摩擦」と日米繊維交渉 繊維以外の
分野の貿易摩擦

III. 石油危機後の時期：1976～84 年 ……186

世界的不況と日本経済 貿易・国際収支構造の変化 日本の比
較優位産業の特徴 貿易政策フィロソフィーの変化 農業保護
政策 輸入は真に自由化されたか 東京ラウンド交渉とその成
果 貿易摩擦の激化 日米経済摩擦の激化

IV. 回顧と展望 ……202

恵まれた国際的環境 比較優位のパターンの変化 GATT 内
の対日差別 経済政策の思想の変化 輸入自由化の過程 日
米経済摩擦 日本側はなぜ譲歩したか より広い視野からみた
日米経済摩擦 GATT の地盤沈下 1930 年代の再来か い
くぶんか楽観的な見方 GATT 体制の今後の見通し

第 5 章 対外直接投資：1951～86 年

はじめに ……221

I. 直接投資の概念および統計 ……222

日本政府が採用している直接投資概念 直接投資と市場機構
日本の対外直接投資統計 直接投資統計の欠陥

II. 戦後日本の対外直接投資小史 ……228

零からの出発 「海外投資元年」 第一次石油危機後の停滞
1981 年以降の対外直接投資の第二波 第三次産業への投資の急
増 開発途上国向け投資の停滞と先進国向け投資の急増 最近
の変化の背後にある諸要因

III. 直接投資の諸類型 ……242

IV. 日本の対外直接投資の特徴 ……249

未だに発展の初期の段階 製造業への投資の比重が低く開発途上

国への比重が高いこと 低利潤率 中小企業の積極的参加
 日系在外製造業子会社の特徴

V. 直接投資の理論261

おわりに269

第6章 マクロ経済政策における国際協調275

はじめに 政策目標と政策手段 国家主権と国際協調 完全
 雇用と物価安定のための政策 国際収支対策 輸入の急増に対
 するセーフガード 政策目標としての貿易収支の均衡 政策目
 標としての経常収支 石油赤字負担の分担 機関車論 おわ
 りに

第7章 日米経済摩擦と国際協調

はじめに297

I. 米国の政治家・世論のミスパークション298

II. 米国の経常収支赤字についての正しい理解299

日米財政赤字の逆向きの変化 為替レートと支出転換効果 為
 替レート操作と貿易障壁 市場開放と日本の役割 経常収支赤
 字と国益

III. なぜ日本が非難の対象となるか311

社会心理学的側面 日本外交の失敗

IV. 経常収支黒字と資本移動313

資本輸出国としての日本 経常収支赤字は不健全か

V. マクロ経済政策の国際協調と「前川レポート」316

マクロ経済政策と政治の限界 「経構研」の「空想画」 理論的
 矛盾

VI. 米国がとりうる政策321

赤字削減と米国の国益 財政収支改善と為替レートの調整 資
 本移動の規制

VII. 輸出入リンク制の提案	324
輸出入リンク制の概要 一種の二重為替レート制度 リンク制	
導入の手順 フロート制下の「基礎的不均衡」 為替レート調	
整のルール 輸出入リンク制の経済的合理性	
おわりに	330
第8章 世界貿易体制の“危機”と日米経済関係	
I. 世界貿易体制の展開	333
GATT・IMFの基本原則 世界貿易体制の発展 日米欧経済	
の相対的地位の変化 旧IMF体制の崩壊 GATT体制の浸蝕	
1970年代以降のグローバルな国際収支不均衡 保護主義の抬頭	
「体制危機」をもたらすものは何か	
II. 累積債務問題と国際通貨体制の改革の可能性	342
累積債務問題の推移 三つの目標からの選択 「目標圏」構想	
の難点 現状における最善の選択	
III. 米国の経常収支不均衡の経済学	346
経常収支不均衡の現状の評価 米国の対外投資ポジション 米	
国経常収支赤字のファイナンス 米国の金利の問題 ドル暴落	
の可能性 米国の経常収支赤字削減のための方策：マクロ経済政	
策の改善 産業・貿易政策の改善	
IV. 「体制危機」の脅威を生みだす政治的条件	357
米国内の不満の源泉 保護主義の政治化の条件 米国の国際経	
済関係上の特異性 「体制危機」の脅威の「責任」	
おわりに：世界貿易体制の将来と日本の役割	367
米国に対する自制の要請 日本の国際経済関係と政治経済の状況	
農産物輸入の問題 製品輸入にかんする自由貿易政策の堅持	
日米経済摩擦の見通し 世界貿易体制の将来	
表 図 一 覧	377
人 名 索 引	381

第1章 昭和四十八,九年インフレーションの原因

はじめに

日本における1973年から74年(昭和48~49年)にかけての急激なインフレーションは、それ以前に見られた消費者物価の着実な上昇という形の“クリーピング・インフレーション”とは本質的に異なる現象であった。

1960年ごろから、日本では卸売物価指数は趨勢的にほぼ安定しているにもかかわらず、消費者物価が5~6%の年率で着実に上昇する状態が続いてきた(第1表参照)。日本の国際収支(経常収支)が恒常的に大幅な黒字を示すようになった1965~72年の時期についても、この傾向は変わらなかった。72年までは、物価上昇率を国際的に比較したときに、主要工業諸国のなかで、日本の消費者物価の上昇率は最高であったが、卸売物価の方は最も安定していた(第2表)。

ところが1973~74年にはこのような様相は一変し、卸売物価・消費者物価が急激に高騰し、とくに卸売物価の上昇率が消費者物価の上昇を上回るといふ、長年見られなかった事態が生じた。また他国との比較でも、日本の物価上昇率は、卸売物価・消費者物価とも、第2表に掲げた諸国のなかで最高となっている。

これらはいずれも1972年以前には見られなかった事態である。この「四十八,九年のインフレーション」が、それ以前の消費者物価の上昇とは本質的に異なる特異な現象であることは明らかであろう¹⁾。

また一部には、1973~74年のインフレーションは主として1973年10月以降の石油危機(第一次石油危機、以下同様)によって引き起こされたという